

資料2

(追加調査結果について)

	1	2	3	4
	北海道	青森県	秋田県	秋田県
	集落総合対策事業	地域創発人財育成事業 (あおり立志挑戦塾)	若者チャレンジ応援事業	若者と地域をつなぐプロジェクト事業
目的	先進事例の紹介や交流・ネットワークの構築の場を提供するために、振興局職員や市町村職員、地域企業職員等を交えたミーティングやワークショップを開催しています。	リーダーシップなど活動に関する心構えや理念哲学を学ぶ。	若者の挑戦を応援し、夢の実現を後押しすることや、「秋田県でも夢は叶う」ということを広くPRすることで、県内定着・ふるさと回帰に繋げるもの。	将来の地域を担う若い世代が地域について主体的に考え、行動するための意識醸成やきっかけづくりを行う。
経緯	市町村職員や地域おこし協力隊のほか、企業やNPO法人など、道内各地で地域づくりや集落対策に取り組む関係者間での情報共有や連携の強化、ネットワークづくりを図るために開催した。	本県では、経済のグローバル化、少子・高齢化の進行など社会経済環境が大きく変化している中、自主自立の青森県づくりを進め、本県が目指す施策を実現していくための基盤となる人財の育成を進めるため、「あおもりを愛する人づくり戦略」を策定。この取組の一つとして、主体的に地域経済や地域づくりを牽引するチャレンジ精神あふれる人財の育成を目的に、県内の若手・中堅層を対象に、平成20年度から開講	若者の挑戦を応援し夢の実現を後押しすることで、地域に新たな活力をもたらすとともに、「秋田でも若者の夢がかなう」ということを力強くPRすることで県内定着・ふるさと回帰を促進するため。	高校訪問でヒアリングした際、教員や生徒より、授業等で若者ならではのアイデアや提言をする機会がないことや、地域の大人とつながる機会がない等の意見があったため。
予算規模	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	500万円以上	300万円以上400万円未満
事業開始時期	平成25年度以前	平成25年度以前	令和元年度(平成31年度)	令和元年度(平成31年度)
受講規模	100人程度	50人以下	100人程度	把握なし
実施形態	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)	合宿型	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)
参加者属性	年齢・・・全世代、職業・・・把握していない	年齢・・・30代未満、職業・・・会社員が中心	年齢・・・30、40代、職業・・・把握していない	年齢・・・30代未満、職業・・・無職(学生)、その他
受講対象	NPOや地域づくり団体スタッフ、地域住民等、都道府県職員、市区町村職員、その他	その他	その他	高校生、大学生等
効果検証	参加者アンケート実施	参加者アンケート実施	参加者アンケート実施、内部評価(課長級)実施、検証手法の議論あり	参加者アンケート実施、内部評価(課長級)実施、検証手法の議論あり
成果指標	未設定	設定している(塾修了者数)	設定している(採択者数)	設定している(事業への応募件数)
目標等	未設定	各期目標設定	各期目標設定	各期目標設定、未達に対し必要な取組み認識あり
運営方法(主体)	都道府県の職員を中心とする運営	実行委員会方式による運営	外部委託	外部委託
修了生への対応	他の研修における講師への登用	修了証の交付、OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施、他の研修における講師への登用	OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施	活動費用の補助・助成の適用
修了生との関係性	道で配信しているメールマガジンへの寄稿依頼や別事業でのプレゼンターとして登壇していただくなどして関係性を維持しています。	OB会に全5回のあおり立志挑戦塾のグループディスカッションファシリテーターとして参加してもらったり、全5回のうち1回を修了生との交流の機会として設定し、関係を構築している。	各年度の若者チャレンジ応援事業採択者を一堂に会し、その後(伴走支援期間終了後)の取組についての成果報告会を実施するなど交流の場を設けている。※若者チャレンジ応援事業は、原則2年間の支援としている。	事業終了後、参加者との面会機会等は特に設けていないが、次のステップとなる事業の周知を図っている。
修了生の事例把握	把握していない。	把握している。 ・令和元年度塾修了生: 県の魅力を発信するSNSを開始し、県内外に情報発信を行っている。 ・令和2年度塾修了生: 町との共同で若者を受け入れる居場所づくりを行ったり、地域を巻き込んだ自社製品の開発を行った。	把握している。 ・事例①『「秋田のお酒」のブランドイメージの向上。』 →テキーラの原料を使った新しいお酒の商品化、古い駅舎を醸造所に改修するなど、お酒を軸に地域活性化に寄与。 ・事例②『ジェラートで秋田を発信』 →イタリアでジェラート製造の技術を学び、地元でジェラート店をオープン。地元の果実や野菜などの食材を用いたオリジナル商品が好評。	把握している。 ・過去の事業参加者が事業運営側(メンター等)として携わっている。 ・R2年度事業参加者がR3年度に若者チャレンジ応援事業(県事業)に応募。 ・R3年度事業参加者がR4年度に若者活躍プラットフォーム構築事業(県事業)に参加。R3年度事業参加者がNPO法人主催の地域づくり活動に参画。

	5 栃木県	6 埼玉県	7 東京都	8 石川県
	栃木県地域づくり担い手育成事業	彩の国環境大学	AiITシニアスタートアッププログラム	地域交流による高等学校活性化事業
目的	防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ、環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ、高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ、リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ、事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ。	環境科学国際センターで研究している環境分野について学ぶ。	シニア起業に必要とされる知識・スキル(基礎科目)、事業開発手法(事例研究型科目)を修得・定着し、課題に対する問題解決・事業開発のプロジェクトを実施。	地域貢献活動の機会を設けるとともに、地域人材を生かして、生徒の学びへの動機付けを行う。地元企業と連携し、地域の社会課題の解決に取り組む実践的な教育活動を行う。
経緯	(平成23年頃～平成27年)県において、地域課題解決のためのワークショップを随時開催 ・実施方法:各年度単発開催 ・対象者:県内の地域づくり実践者や若者等 (平成28年度)地域づくりの人材育成を目的とし「地域づくり担い手育成事業」として3段階の通年のプログラムに発展 ・実施方法:若者会議→ワークショップ→スキルアップ講座 ・対象者:若者会議(地域づくり未経験の若者)→ワークショップ(地域づくりに興味を持つ県民)→スキルアップ講座(地域づくりを実践中又は実践を検討している県民) ※このプログラム体系をベースとした事業を令和2年度まで継続 (令和3年度)より若者の担い手を育成、確保していくことに重点を置き、地域づくり団体への参加や定着も狙っていくことで再編 ・実施方法:①地域づくり担い手育成プログラム(愛称:とちぎ地域づくりインターンシップ)、②地域づくり担い手支援プログラム(愛称:地域づくりスキルアップ講座) ・対象者:①地域づくりに興味がある若者(高校生、大学生、社会人)、②地域づくり実践者	平成9年度から県民が人間の活動と環境の関わりについて、理解を深め、環境に配慮したライフスタイルや社会経済システムを確立していくために、環境学習の機会を提供するとともに、埼玉県環境基本条例の理念に基づく循環型社会の構築に向けて自発的な活動を行う人材を養成(育成)することために彩の国環境大学を開講している。平成12年度に埼玉県環境科学国際センターが設置されたため、当センターの事業として引き継いでいる。	都立産業技術大学院大学が持つ起業等に関連するノウハウを生かし、シニア層を中心に大学院教育(修士課程)レベルでの学び直しを促進することを通じ、生涯現役都市の構築を目指すために平成30年度より事業を開始した。	地域との連携を強化し、地元へ愛され必要とされる学校づくりを目指すとともに、地域を支える人材の育成を図ることを目的としている。
予算規模	300万円以上400万円未満	50万円以上100万円未満	500万円以上	100万円以上200万円未満
事業開始時期	平成26～30年度	平成25年度以前	平成26～30年度	平成25年度以前
受講規模	100人程度	50人以下	50人以下	50人以下
実施形態	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)
参加者属性	年齢…30代未満、職業…無職、その他	年齢…50代以上、職業…把握なし	年齢…50代以上、職業…会社員	年齢…把握なし、職業…把握なし
受講対象	NPOや地域づくり団体のスタッフ、高校生、大学生等	その他	地域住民等	高校生、大学生等
効果検証	参加者アンケート実施	参加者アンケート実施	参加者アンケート実施	検証なし
成果指標	設定していない	設定していない	設定していない	設定していない
目標等	令和3年度目標設定 ・地域づくり担い手育成プログラムの参加者が団体と継続的な繋がりをもつ ・地域づくり担い手支援プログラムの参加者が団体の継続的な活動を行う	各期目標設定、未達に対し必要な取組み認識あり	各期目標設定、到達	目標設定なし
運営方法(主体)	外部委託	都道府県の職員を中心とする運営	その他(大学)	都道府県の職員を中心とする運営
修了生への対応	特になし	修了証の交付	修了証の交付	特になし
修了生との関係性	引き続き地域づくり団体での活動体験への呼びかけや、地域づくりの実践者向けの講座(栃木県地域づくり担い手育成事業内のプログラム)への参加案内を行い、興味関心が継続するように努める。	特になし	特段の取組はございません。	在学時に本事業を受講した卒業生が、OB・OGとして本事業に関わることがある。
修了生の事例把握	把握している。 ・本事業をきっかけに立ち上がった団体…一般社団法人えんがお(大田原市)代表 濱野将行 ◆H28年度受講者…高齢者の地域での孤立を防ぐため、大田原市中心部の空き家を改修し、若者と高齢者が交流できるスペースの整備や、繋がり作りに取組む。	把握していない。	把握している。 ・令和2年度に当事業を修了し、その後、2名が起業、1名がフリーランスとして活動。	把握していない。

	9	10	11	12
	石川県	福井県	長野県	静岡県
	石川地域づくり塾	人権教育指導研修事業	生涯学習推進センター研修事業	コミュニティ・カレッジ
目的	リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ、事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ。	行政、教育機関、公民館・企業等で「地域づくり人材」育成の中心となる指導者に対し、計画的に人権教育指導研修を実施し、指導力の向上に努める。	防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ、高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法を学ぶ、生涯学習によるまちづくり支援。	高齢者から学生まで、様々な階層の活動の参加の促進手法等を学ぶ、事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントにかかる知識や技法を学ぶ。
経緯	平成16年度から、地域づくりの核となるリーダーの育成を目的として開講した。	県内でもかつて差別問題が発生した。これを受けて、広く県民に人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の払拭を図り、同和問題をはじめとする人権問題の解決に資する事業をしてほしいという要請があったため。	・平成3年10月 長野県生涯学習基本構想策定 ・平成4年 3月 長野県生涯学習推進センターの設置決定 ・平成8年 4月 長野県生涯学習推進センター開所	昭和55年度から毎年、地域づくり活動を牽引するコミュニティリーダーの養成を目指して、自治会や各種団体に所属するコミュニティづくりに携わる方等を対象に実施している。
予算規模	50万円以上100万円未満	500万円以上	100万円以上200万円未満	100万円以上200万円未満
事業開始時期	平成25年度以前	平成25年度以前	平成25年度以前	平成25年度以前
受講規模	50人以下	2,000人規模	2,000人規模	100人程度
実施形態	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)、通信教育型	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)
参加者属性	年齢・・・30、40代、職業・・・無職、その他	年齢・・・50～65未満、職業・・・公務員	年齢・・・把握なし、職業・・・把握なし	年齢・・・65歳以上、職業・・・団体職員
受講対象	NPOや地域づくり団体スタッフ、自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等、都道府県職員、市区町村職員、高校生、大学生等	自治会、地域協議会等関係者、地域住民等、都道府県職員、市区町村職員等、その他	地域住民等、都道府県職員、市区町村職員等	NPOや地域づくり団体スタッフ、自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等
効果検証	参加者アンケートあり	参加者アンケートあり	参加者アンケートあり、内部評価(担当者)あり	参加者アンケートあり、内部評価(担当者)あり、外部評価あり
成果指標	設定していない	設定していない	設定している(受講者アンケートによる「有意義度」「活用度」)	設定している(修了者数)
目標等	各期目標設定、到達	各期目標設定、未達に対し必要な取組み認識あり	目標設定なし	各期目標設定、未達に対し必要な取組み認識あり
運営方法(主体)	都道府県の職員を中心とする運営	外部委託	都道府県の職員を中心とする運営	その他
修了生への対応	特になし	活動費用の補助・助成の適用	称号資格の認定、他の研修における講師の登用	修了証の交付、OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施、フォローアップ研修の実施
修了生との関係性	希望者には石川地域づくり協会の運営に参画してもらいながら、協会が委嘱している地域づくりコーディネーターとのネットワーク形成を図っている。	様々な補助をすることで、各市町において、人権問題を中心に、地域づくりがしやすいように支援を行っている。	各種研修会の案内を通知する。	希望者は講座修了者で構成されるネットワークに加入し、地域ごと研修や情報交換を行っている。
修了生の事例把握	把握している。 ・H25に修了。農家民宿を営みながら、県外学生の受け入れによる地域活性化に取り組んでいる。 ・H30に修了。空き家を活用し農家民宿を開業。移住相談のサポートや子育て支援活動等に取り組んでいる。 ・ただし、令和元～3年分は把握していない。	把握している。 ・令和3年度に当該事業を終了し、その後、県内で、人権推進活動を実践している。 →人権問題社会教育指導員や公民館主事として活動。	把握している。 受講者が実践したものを次年度以降、講座で事例発表を行った。	把握していない。

	13	14	15	16
	京都府	和歌山県	岡山県	岡山県
	災害時連携NPO等ネットワーク	地域づくりネットワーク和歌山県協議会研修交流会	おかやま創生 高校パワーアップ事業	高等学校魅力化推進事業 (リージョナルモデル)
目的	防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ。	年度ごとにテーマを設定し、幅広く地域づくりについて学ぶ。	おかやま創生を担う人材の育成	時代の進変化や社会のニーズに対応できる人材の育成
経緯	平成26年福知山市豪雨災害時に、被災したNPOが普段から付き合いのあった別地域のNPOに助けを求め、水没したパソコンの代替品提供などの支援を受けたことをきっかけに、平成27年度に「災害時連携NPO等ネットワーク」の設立準備委員会を設置。平成28年5月の設立準備委員会において、同ネットワークを設立。事務局は京都府。災害対応を考える事業の一環として、関係団体とつながりを持ち、支援ノウハウの習得や人材育成、情報交換等を行うシンポジウム等を毎年開催。	地域づくり団体相互の交流を推進するとともに、自主的・主体的な活動への取り組みを促進するため、H20年度以前から事業を実施している。	おかやま創生 高校パワーアップ事業は、県内の9つの県立高校（瀬戸南高等学校、邑久高等学校、勝山高等学校、真庭高等学校、鴨方高等学校、勝間田高等学校（以上、平成28年度～30年度事業の第1期校）、井原高等学校、新見高等学校、勝山高等学校、林野高等学校（平成30年度～令和2年度事業の第2期校）を推進校とし、それぞれ3か年地域社会の様々な主体と連携して独自の教育プログラムを展開し、その成果を全県の教育につなげていくことを目的として実施した。推進校の取組は、地方創生における高校教育の重要性に注目し、高校生に対して知識や技術を付与することのみでなく、地域を担う気持ちと、地域への愛着や誇りを醸成することを従来にもまして重視し、地元への就職や将来のUターンにつなぐことを強く意識した。	平成31年2月に策定した岡山県立高等学校教育体制整備実施計画に掲げる県立高等学校の魅力化に向け、3学級規模の高校が地域との連携の在り方等を研究し、配置したコーディネーターを活用した地域との連携促進など、教育の質を確保した魅力づくりを図るリージョナルモデルグループ(RM)6校を指定し、県立高校の魅力化の促進や、地域人材の育成を図る。
予算規模	50万円未満	50万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
事業開始時期	平成26～30年度	平成25年度以前	平成26～30年度	令和元年度(平成31年度)
受講規模	50人以下	50人以下	1,000人程度	2,000人規模
実施形態	オンライン型(ZoomやWebex)	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)	通学型	通学型
参加者属性	年齢・・・把握なし、職業・・・把握なし	年齢・・・把握なし、職業・・・無職、その他	年齢・・・30代未満、職業・・・無職、その他	年齢・・・30代未満、職業・・・無職、その他
受講対象	NPOや地域づくり団体スタッフ、自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等、都道府県職員、市区町村職員	NPOや地域づくり団体スタッフ、自治会、地域協議会等関係者、地域住民等、都道府県職員、市区町村職員、高校生・大学生、その他	自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等、高校生、大学生等	自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等、高校生、大学生等
効果検証	参加者アンケートあり	参加者アンケート実施	参加者アンケート実施、内部評価(担当課)実施、外部評価実施	外部評価実施
成果指標	設定していない	設定なし	設定 ・地域連携の更なる推進と地元産業の振興への寄与(ex:社会貢献活動へののべ参加者数) ・グローバル人材育成の推進(ex:実用英語検定の受検者数と合格者数) ・グローバル人材育成の推進(ex:学校自己評価アンケート) ・地域スポーツの振興への寄与(ex:大会への出場チーム数)	設定なし
目標等	目標設定なし	目標設定なし	各期目標設定あり	各期目標設定あり、未達に対し必要な取組み認識あり
運営方法(主体)	実行委員会方式による運営	都道府県の職員を中心とする運営	都道府県の職員を中心とする運営、外部委託(岡山大学)	都道府県の職員を中心とする運営、実行委員会方式による運営、外部委託(地域連携に関する団体等)
修了生への対応	特になし	特になし	特になし	特になし
修了生との関係性	ネットワークへの加盟推進。	前年度の研修の参加者に対し、研修交流会の参加案内を送付している。	高校卒業後のフォローアップまでは行っていないが、当該事業における活動の成果等を学校の学びに継承している。	高校卒業後のフォローアップまでは行っていないが、当該事業における活動の成果等を学校の学びに継承している。
修了生の事例把握	把握していない。	把握していない。	把握している。 ・実施報告書に記載	把握している。 ・実施報告書に記載

	17	18	19	20
	岡山県	広島県	山口県	山口県
	アートで地域づくり実践講座	ひろしま「ひと・夢」未来塾	やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 (人材育成事業)	地域活性化型インターンシップ推進事業
目的	地域のイメージアップとにぎわい創出を促進するアートイベント等を展開するための企画力、コーディネート力、広報技術などのスキルを備えた人材を育成する講座	中山間地域で起業や地域課題解決の取組を志す人材の育成	「やまぐち元気生活圏」づくりに向け、地域づくり人材・団体の育成など、市町や地域への支援体制の強化を図る。	地域の関係機関等と連携して地域活性化に向けた取組を実施する高等学校等に経費を支援。
経緯	県が必要と判断し、事業を実施している。 ・地域の活性化を進めるには、交流人口の増加が必要であり、その有効な手段の一つとして、文化芸術を活用し、地域のイメージアップとにぎわい創出を促進する。	中山間地域における地域づくり活動の担い手が、少子高齢化により不足している中、多様な主体の地域づくりへの参画を促進するため、地域づくり活動を支える20代～40代の若者層の地域づくり人材を育成・確保することとした。	高齢化の進行により地域を担うリーダーや人材の不足等の課題があり、実施に至った。	普通科高校を対象に、平成24年度までは「企画・研究型インターンシップ」(地域の大学、地元の企業や自治体等と連携して、生徒の学習内容や将来の進路希望に応じた共同研究や共同開発を行う取組)、平成25年度は「1次産業インターンシップ」(地域の事業所、大学・研究機関、自治体等において、生徒の学習内容や将来の進路希望に応じ、6次産業を視野に入れた1次産業に関する一体的な就業体験を行う取組)を実施したが、地域社会と連携したより幅広い体験活動を可能とするために、両事業の要素を統合し、平成26年度から「地域活性化型インターンシップ」を実施することとなった。
予算規模	500万円以上	500万円以上	200万円以上300万円未満	100万円以上200万円未満
事業開始時期	平成26～30年度	平成26～30年度	平成25年度以前	平成26～30年度
受講規模	50人以下	50人以下	100人程度	1,000人程度
実施形態	通学型	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)
参加者属性	年齢・・・30代未満、職業・・・無職、その他	年齢・・・30、40代、職業・・・無職、その他	年齢・・・50代、65歳未満、職業・・・無職、その他	年齢・・・30代未満、職業・・・無職、その他
受講対象	地域住民等	NPOや地域づくり団体のスタッフ、自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等	NPOや地域づくり団体のスタッフ、自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等、都道府県職員、市区町村職員、高校生、大学生等	その他
効果検証	参加者アンケート実施、外部評価(実行委員会)実施	参加者アンケート実施	参加者アンケート実施、内部評価(所属長)実施、検証手法の議論あり	参加者アンケート実施、外部評価実施
成果指標	設定(県が実施するアートマネジメント講座修了者数、地域の特色や魅力を行かす取組を展開できるアートマネジメント人材の育成数)	設定(チーム500登録者数)	設定(山口県中山間地域づくりビジョンの施策目標:中山間地域づくり人材育成研修の参加者数(累計):550人(5年間))	設定なし
目標等	各期目標設定あり、未達に対し必要な取組み認識あり	各期目標設定あり、未達に対し必要な取組み認識あり	設定なし	各期目標設定
運営方法(主体)	実行委員会方式による運営	外部委託(県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等によって、資格を認定されている者)	都道府県の職員を中心とする運営	都道府県の職員を中心とする運営
修了生への対応	修了証の交付、フォローアップ研修の実施、活動費用の補助・助成の適用	修了証の交付、他の研修における講師への登用、活動費用の補助・助成の適用	特になし	特になし
修了生との関係性	修了証を付与することで県内での活動を少しでも容易にし、活動を促すと共に、修了後3年までの者に助成金制度を設けている。	地域づくり活動実践者のプラットフォームである「ひろしま里山・チーム500」に登録してもらい、登録者間や活動に関心のある人とのつながりづくりや、活動のステップアップに必要な支援を行っている。	参加者同士の広域的なネットワークが構築されるよう、研修の中で情報の提供・交換等を行うための場づくりをしている。	本事業を経験した生徒が、将来的に就職又は進学するにあたり、県内に留まり、引き続き地域の活性化に貢献することを期待している。
修了生の事例把握	把握している。 ・当該講座の修了生の数人が、その後、県内で、地域づくり活動に取り組んでいる。	把握している。 ・起業準備コースの42名(R1:11名、R2:15名、R3:16名)、地域密着型人材育成コースの10名については、チーム500に登録し、中山間地域において地域づくり活動を実践している。	把握していない	把握していない

	21	22
	佐賀県	鹿児島県
	SAGAローカリストアカデミー	地域づくり人育成事業
目的	若い世代の方に地域づくりに興味・関心を持ってもらい、新たな動きにつなげることを目的として、県内で地域づくり活動を牽引している人材(ローカリスト)と交流、地域づくりについて学ぶイベント	多様な主体との協働による地域課題の解決等に向けた取組に必要な人材を育成するため、地域づくりの企画力や活動のスキルを習得する実践的な講座を実施する。
経緯	「自分たちの手で地域を元気にしたい」という地域住民の自発の機運が高まる一方、地域づくりの担い手の高齢化が進む中で、地域住民から「若い世代の参加が少ない」という声が聞かれていた。しかし、若い世代が地域に全くいないわけではなく、住んでいても地域づくり活動に消極的であることから、これからの地域づくりの担い手として、若い世代に地域づくりにもっと興味をもってもらい、新たな動きを創出することを目的として実施。	共生・協働の地域社会づくりを推進するにあたり、住民生活に最も身近な地域コミュニティは重要な役割を持つことから、地域コミュニティづくりにおける人材を育成するため。
予算規模	400万円以上500万円未満	100万円以上200万円未満
事業開始時期	平成26～30年度	平成25年度以前
受講規模	100人程度	50人以下
実施形態	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)	通学型、オンライン型(ZoomやWebex)
参加者属性	年齢・・・30代未満、職業・・・把握なし	年齢・・・30、40代、職業・・・無職、その他
受講対象	地域住民等、高校生、大学生等	NPOや地域づくり団体のスタッフ、自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等、都道府県職員、市区町村職員、高校生、大学生等、その他
効果検証	参加者アンケート実施	参加者アンケート実施
成果指標	設定(地域づくり活動(本事業内にて実施するお試し地域づくり活動)に参画した実人数)	設定(講座修了者数)
目標等	各期目標設定、到達	各期目標設定、到達
運営方法(主体)	外部委託	外部委託(NPO等非営利活動団体や大学、企業等)
修了生への対応	特になし	修了証の交付、その他
修了生との関係性	現在、参加者との参加者との関係構築等に関する明確な取組は行っていない。	講座の講師(アドバイザー)を過去受講生等へ依頼するほか、過去受講生を対象に大同窓会を実施し、過去受講生による活動報告やトークセッション等を実施している。
修了生の事例把握	把握している。 ・令和3年度参加者がお試し地域づくり活動を通して参加地域(多久市)のまちづくり協議会に加入。事業後も継続して活動に参加している。	把握している。 ・R元年度に当講座を修了し、その後、古民家を改修しカフェ&ゲストハウスを開業。地域の交流拠点として地域活性化に取り組むとともに、地域の多様な主体が連携・協力する地域コミュニティづくりに取り組む。 R2年度から講座アドバイザーとして参加。 ・R2年度に当講座を修了し、その後、空き店舗を改修・活用した異業種交流拠点をオープン。起業やイベント開催等を後押しするほか、県事業において取組紹介等を行っている。 ・R3年度に当講座を修了し、その後、空き倉庫を活用した複施設をオープンするほか、地区コミュニティ協議会連携によるコミュニティビジネスの推進に向けた事業(県委託事業)を実施。